



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 猪子 昌俊 TEL 03 (5791) 1001
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	3,364	2.0	226	△30.0	240	△28.7	162	△26.4
2024年5月期中間期	3,296	15.9	323	20.2	337	18.8	220	15.9

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 162百万円 (△26.4%) 2024年5月期中間期 220百万円 (15.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	55.82	—
2024年5月期中間期	75.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	5,005	3,694	73.8
2024年5月期	4,933	3,671	74.4

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 3,694百万円 2024年5月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,562	13.6	660	6.6	676	4.0	489	6.2	168.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	2,906,000株	2024年5月期	2,906,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	-株	2024年5月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	2,906,000株	2024年5月期中間期	2,906,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を実現するDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資意欲が依然高いままで推移いたしました。足元では、特に生成AIの利活用に対する需要が急速に強まっておりますが、IT・デジタル人材は依然として不足しており、採用環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは2030年度における目指す姿「『人を想う』事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ」の実現に向けて『中期経営計画（2025～2027年度）』を開始いたしました。基本方針「エンパワーメントの促進とイノベーションの醸成」に基づき、「1. 事業基盤の強化」「2. 新たな顧客獲得による事業規模拡大」「3. ソリューションの拡充による市場拡大」「4. 新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化」「5. 社会課題を起点としたビジネスの創出」の5つの戦略に取り組み、最終年度における数値目標の売上高100億円、営業利益率10.0%以上の達成を目指します。

経営基盤については、中期経営計画において人事制度改革の完成をKPIに掲げており、多様性の拡大やワークエンゲージメントの向上等を実現するための礎となる等級制度及び評価制度の再設計に着手し、来期の導入を目指しております。また、前期に開始したコンサルティング事業においては、既存エンジニアをコンサルタントとして育成するため、社外から招聘したコンサルティングの専門家による研修を実施しております。また、当社でDXコンサルタント人材のスキル標準化を進めるとともに、新卒採用者を円滑に受け入れられる環境を整備しております。

ビジネス面については、当社オリジナルサービス「U-Way」シリーズの拡充を図るとともに、企業のDX化の進展状況を診断するサービスを開発しており、当期中のリリースを目指しております。また、「U-Way」を起点とした引き合いは着実に増加しており、エンドユーザーの獲得も進みました。引き合いの受け皿は、当期初に営業力強化を目的に立ち上げた組織横断のタスクフォースが担っており、受注拡大につなげています。

■各事業の状況

デジタル革新推進事業では、前年度に獲得したServiceNowに関連する新規顧客案件やキャッシュレス決済サービス案件、生成AI関連の案件の体制が拡大したことにより、当中間連結会計期間における当事業の売上高は前年同期比18.6%増の1,049,924千円となりました。

ビッグデータ分析事業は、主要顧客に係る既存案件の拡大体制の維持に加え、積極的な営業活動により複数の新規顧客を獲得した結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、前年同期比20.2%増の670,435千円となりました。

システム基盤事業は、「U-Way Oracle Cloud VMware Solution移行・導入支援サービス」の引き合いが増加し、また、当第2四半期からガバメントクラウド案件を新たに開始いたしました。一方で、既存顧客における案件の終了や顧客都合によるプロジェクト凍結・開始延期等があり、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、前年同期比2.7%減の861,583千円となりました。

業務システムインテグレーション事業は、前期に獲得した経済安全保障に関連する案件の規模拡大や証券会社向けシステム構築案件等で要員を増加いたしました。しかしながら、一部の既存顧客における運用保守案件の体制が大幅に縮小され、これによる影響をカバーできず、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、前年同期比4.9%減の739,413千円となりました。

コンサルティング事業については、今期立て直しを図ることを目的に体制を大幅に縮小しており、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、前年同期比77.6%減の42,775千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は3,364,131千円（前年同期比2.0%増）となりました。前期に注力していた社外向けPR活動の縮小により当該費用は大幅に減少したものの、主に期初に実施したベースアップ等による人件費増、バックオフィス業務委託に係る支払報酬の増加を受けて、販管費率については17.1%と、前年同期比で2.1ポイントの上昇となったことにより、営業利益は226,141千円（同30.0%減）、経常利益は240,625千円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は162,213千円（同26.4%減）となりました。なお、ベースアップを含むおおよそ11%の賃上げの影響については、製造原価に含まれる労務費を含め、人件費率は前期比2.6ポイントの上昇となっております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,005,449千円となり、前連結会計年度末と比較して71,939千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が192,300千円減少した一方で、新オフィスの賃借などの影響により投資その他の資産のその他に表示されている敷金及び保証金が181,310千円、売掛金及び契約資産が97,667千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,311,056千円となり、前連結会計年度末と比較して49,214千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が32,982千円減少した一方で、買掛金が62,721千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,694,392千円となり、前連結会計年度末と比較して22,725千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が139,488千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が162,213千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して222,303千円減少し、2,711,261千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は143,201千円となりました。主な要因は売上債権の増加による減少額97,667千円、法人税等の支払額104,249千円等があった一方、税金等調整前中間純利益240,625千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は224,614千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出30,003千円、敷金及び保証金の差入による支出181,629千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は140,891千円となりました。主な要因は配当金の支払額139,488千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における取り組みは順調に進んでおり、売上高、利益についても計画どおりであることから、2024年7月11日付「2024年5月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。なお、別途、2025年5月期中間期決算補足資料を開示しておりますので、併せてご確認ください。

詳しいご説明につきましては、2025年1月14日以降に当社ウェブサイトにて公開予定の2025年5月期中間期決算説明会動画にてご確認ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,874	3,381,574
売掛金及び契約資産	697,414	795,082
棚卸資産	4,243	2,066
その他	73,557	63,770
流動資産合計	4,349,090	4,242,493
固定資産		
有形固定資産	64,981	60,868
無形固定資産		
ソフトウェア	49,330	41,263
ソフトウェア仮勘定	-	2,200
その他	45	42
無形固定資産合計	49,375	43,505
投資その他の資産		
保険積立金	257,224	263,921
その他	264,556	446,379
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	470,062	658,581
固定資産合計	584,419	762,955
資産合計	4,933,509	5,005,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,060	414,782
リース債務	2,824	2,861
未払法人税等	121,538	88,555
その他	357,787	372,735
流動負債合計	834,210	878,935
固定負債		
リース債務	7,826	6,386
役員退職慰労引当金	330,215	336,547
退職給付に係る負債	89,590	89,187
固定負債合計	427,632	432,121
負債合計	1,261,842	1,311,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,758,217	2,780,942
株主資本合計	3,671,667	3,694,392
純資産合計	3,671,667	3,694,392
負債純資産合計	4,933,509	5,005,449

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,296,939	3,364,131
売上原価	2,477,743	2,560,548
売上総利益	819,196	803,583
販売費及び一般管理費	495,986	577,441
営業利益	323,209	226,141
営業外収益		
受取利息	18	215
受取配当金	9,000	10,000
助成金収入	2,641	3,487
その他	4,838	1,079
営業外収益合計	16,498	14,782
営業外費用		
支払利息	151	118
保険解約損	1,919	151
その他	0	29
営業外費用合計	2,071	299
経常利益	337,637	240,625
特別損失		
減損損失	13,592	-
その他	172	-
特別損失合計	13,765	-
税金等調整前中間純利益	323,872	240,625
法人税等	103,551	78,412
中間純利益	220,320	162,213
親会社株主に帰属する中間純利益	220,320	162,213

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	220,320	162,213
中間包括利益	220,320	162,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	220,320	162,213

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	323,872	240,625
減価償却費	15,838	16,584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,234	△403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,764	6,332
受取利息及び受取配当金	△9,018	△10,215
支払利息	151	118
減損損失	13,592	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,680	△97,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,951	2,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	62,721
未払金の増減額 (△は減少)	△53,269	3,508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,098	△4,294
その他	△7,515	13,388
小計	279,513	232,876
利息及び配当金の受取額	9,018	10,215
利息の支払額	△151	△118
法人税等の支払額	△70,704	△104,249
補助金による収入	2,641	4,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,318	143,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,005	△30,003
有形固定資産の取得による支出	△4,158	△4,550
無形固定資産の取得による支出	△5,880	△2,000
貸付金の回収による収入	120	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△181,629
敷金及び保証金の回収による収入	140	-
保険積立金の積立による支出	△11,723	△10,706
保険積立金の解約による収入	14,117	4,275
その他	90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,298	△224,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,770	△139,488
その他	△1,367	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,137	△140,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,882	△222,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,174	2,933,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,634,056	2,711,261

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新オフィス賃借)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、新オフィスを賃借することを決議いたしました。概要につきましては以下のとおりです。

1. 新オフィス所在地

東京都品川区大崎二丁目25番2号

2. 利用開始時期

2025年10月31日(予定)

3. 新オフィス賃借の目的

事業成長にともなう人員拡大に対応しつつ、オフィスで社員が顔を合わせコミュニケーションすることで、エンパワーメントの促進・エンゲージメント向上を図り、社員の創造力や生産性の向上に資する、より高度な事業継続を実現するオフィス環境の整備を目的とするものです。

4. 業績に与える影響

本件による敷金及び保証金を181,629千円計上しております。その他の業績への影響は現在精査中でありませ

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
仕掛品	3,800千円	1,642千円
原材料及び貯蔵品	443	424
計	4,243	2,066

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給料及び手当	137,156千円	165,178千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,552	6,120
退職給付費用	11,131	10,289

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	3,244,360千円	3,381,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△610,304	△670,313
現金及び現金同等物	2,634,056	2,711,261

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。